

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	宮城県		市町村類型	I-3	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	実質収支比率	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)		
市町村名	東松島市		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	48,376,046	72,194,424	経常収支比率	83.7	(87.7)	83.1	(88.1)
					首都	×	歳入歳出差引	6,374,553	7,312,222	(※1)	(87.7)	(88.1)		
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	4,335,962	6,667,628	標準財政規模	10,315,229	10,387,730		
						×	実質収支	2,038,591	644,594	財政力指数	0.41	0.40		
人口	27年国調(人)	39,503	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	1,263,444	-80,701	公債費負担比率	5.9	5.2		
	22年国調(人)	42,903			過疎	×	積立金	1,407	971	健全化判断比率				
	増減率(%)	-7.9			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	40,268	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	2,375,000	1,674,744	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	40,161		1,444	1,819	指数表選定	×	実質単年度収支	-1,110,149	-1,754,474		実質公債費比率	11.4	13.5
	28.01.01(人)	40,270	第1次	7.8	9.1						将来負担比率	-	-	
	うち日本人(人)	40,170		4,850	5,054									
	増減率(%)	-0.0		26.2	25.4									
	うち日本人(%)	-0.0	第2次	12,209	13,012									
面積(km ²)	101.36	第3次		66.0	65.4									
人口密度(人/km ²)	390													
世帯数(世帯)	13,868													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	14,406,688	15,152,139			
	市区町村長	1	8,910		一般職員	373	1,032,837	2,769	うち公的資金	10,058,826	10,164,687			
	副市区町村長	1	7,070		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	14,669,683	16,749,671			
	教育長	1	6,000		うち技能労務職員	11	27,291	2,481	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	4,220		教育公務員	5	17,152	3,430	土地開発基金現在高	1,800,000	1,800,000			
	議会副議長	1	3,720		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,497,409	3,423,723			
	議会議員	16	3,480		合計	378	1,049,989	2,778	財政調整基金	604,257	603,492			
					ラスバイレス指数				92.9	減債基金	47,863,613	59,597,895		
										その他特定目的基金				

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	農業集落排水事業特別会計	(11)	石巻地区広域行政事務組合	(19)	雫浜松島公社			
		(3)	後期高齢者医療特別会計	(6)	漁業集落排水事業特別会計	(12)	石巻地方広域水道企業団					
		(4)	介護保険特別会計	(7)	下水道事業特別会計	(13)	吉田川流域溜池大和町外2市4ヶ町村組合					
				(8)	野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業特別会計	(14)	宮城県市町村職員退職手当組合					
				(9)	東矢本駅北地区土地区画整理事業特別会計	(15)	宮城県市町村非常勤消防団員補償債組合					
				(10)	大曲浜地区土地区画整理事業特別会計	(16)	宮城県市町村自治振興センター					
						(17)	宮城県後期高齢者医療広域連合					
						(18)	宮城県後期高齢者医療事業会計					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 後期高齢者医療特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 石巻地区広域行政事務組合, 石巻地方広域水道企業団, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 株式会社松島公社 and 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing 実質公債費比率 (千円・%) with columns for 区分, 平成26年度, 平成27年度, 平成28年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

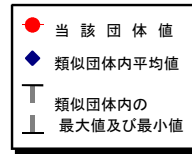
Table showing 将来負担比率 (千円・%) with columns for 区分, 平成26年度, 平成27年度, 平成28年度, 分母比, 内訳. Rows include 将来負担額, 一般会計等に係る地方債の現在高, etc.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

宮城県東松島市

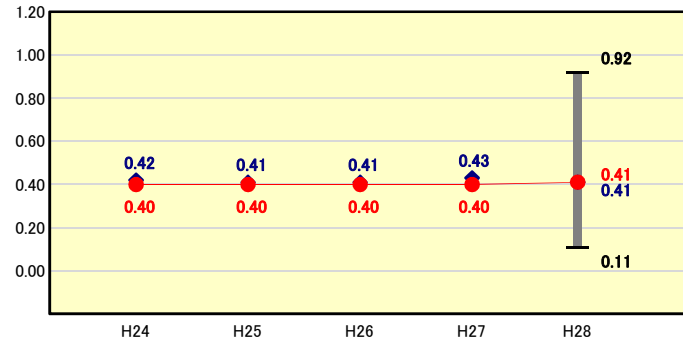
人口	40,268	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	40,161	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	101.36	km ²	実質公債費比率	11.4	%
歳入総額	54,750,599	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	48,376,046	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	2,038,591	千円	(年度毎)	H27 I-3 H28 I-3	
標準財政規模	10,315,229	千円			
地方債現在高	14,406,688	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.41]

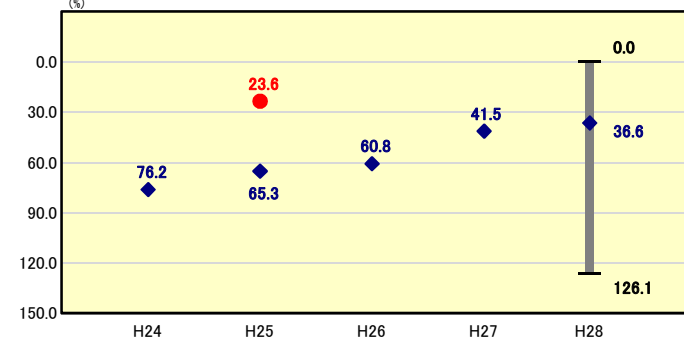


類似団体内順位 17/36 全国平均 0.50 宮城県平均 0.53

財政力指数の分析欄
 市税については、市民税では雑損控除の縮小に伴う課税所得の増、また、固定資産税においても住宅再建による新築家屋の増加及び課税免除区域の一部見直しにより増となったことで、総額としては4.8%増となり、震災以前の水準と同等の状況となっている。一方歳出については、再建した施設の維持管理経費や老朽化した公共施設の補修等により、経常経費が増加傾向にあり、財政力指数は全国・県平均を、ともに下回っている状況である。行政改革の一環による事務の効率化や外部委託による人件費の抑制といった経常的歳出の削減を継続的に取り組むことで義務的経費の削減を目指し、交付金や国県支出金に依存しない財政運営を目指し、当該指標の改善を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

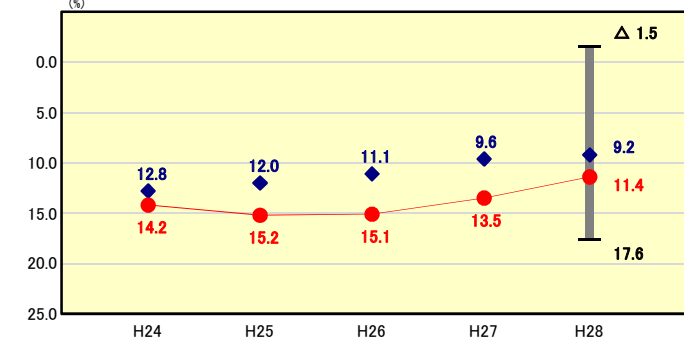


類似団体内順位 1/36 全国平均 34.5 宮城県平均 49.8

将来負担比率の分析欄
 前年度に引き続き、当該指標については発生していない。今後も当該比率の適正化のため、影響のある起債対象事業の優先度、緊急性を考慮し、新たな地方債の発行を抑制しながら、将来世代に対する負担が増えないよう財政運営を行っていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.4%]

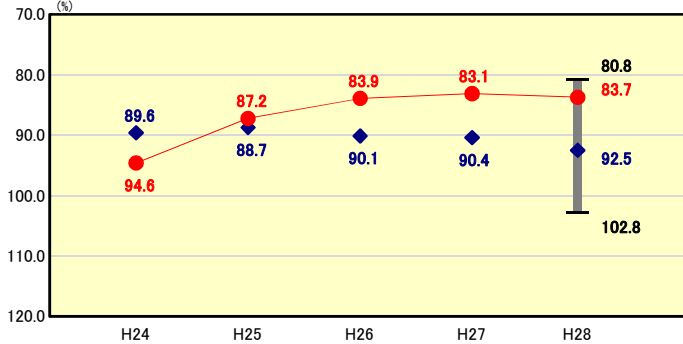


類似団体内順位 26/36 全国平均 6.9 宮城県平均 8.8

実質公債費比率の分析欄
 今年度は、市中銀行等への償還額減少に伴い対前年度比2.1ポイント減の11.4%となったが、類似団体内・全国・県内平均のいずれよりも高い水準となっている。また、震災以降継続的に災害公営住宅整備に係る起債を発行しており、今後償還が本格化するほか、平成30年度は合併特例債を活用した新火葬場の整備等、前年度以上に起債の計画をせざるを得ない状況となっており、当比率が悪化する見込みである。今後できる限り負担を抑えられるよう、普通建設事業に係る優先度の明確化と地方債発行の抑制を図り、当比率の上昇の抑制を図っていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.7%]

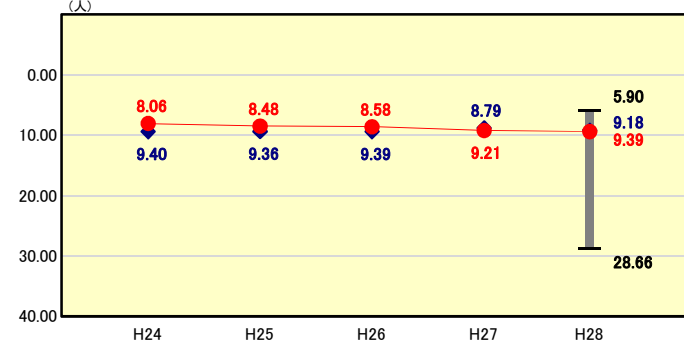


類似団体内順位 3/36 全国平均 92.5 宮城県平均 95.2

経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は83.7%であり、類似団体内・全国・県平均いずれよりも低い状況となっている。歳入については、市税全体では増となっているが、普通交付税については、平成27年国勢調査実施に伴う人口減少影響及び合併算定替に伴い減となり、また、地方消費税交付金及び臨時財政対策債等の減により、分母に当たる経常一般財源等は前年度比1.1%の減となっている。歳出では、一般財源を伴う扶助費が生活保護費及び障害者医療費等により増となり、また、物件費、人件費等も増ではあるが、繰出金は14.3%の減となっており、総額で、分子に当たる経常経費充当財源はほぼ横ばいとなっている。これにより、経常収支比率は対前年度比0.6ポイント増加している。今後とも義務的経費については、行財政改革実施計画のもと削減に努め、財政構造の弾力化を図っていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.39人]

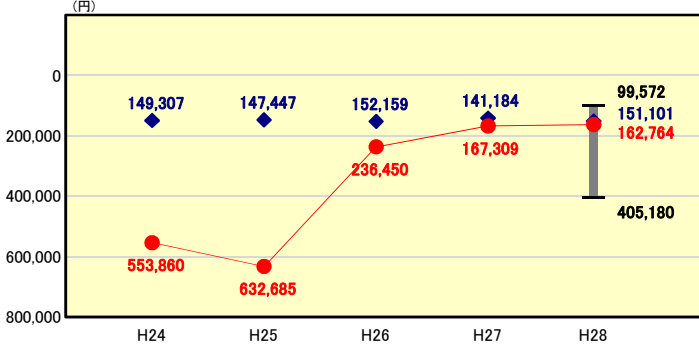


類似団体内順位 22/36 全国平均 7.90 宮城県平均 9.77

人口千人当たり職員数の分析欄
 震災以前は定員適正化計画に基づく、新規採用の抑制により職員数の削減を図ってきたが、震災以降、復旧・復興に係る業務への対応のため、職員数を増員している現状である。震災からの復興期間内につき、職員数の削減は依然として困難な状況であるが、復興の進捗状況に応じ住民サービスに支障をきたすことがない範囲での職員数の適正管理を図っていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [162,764円]

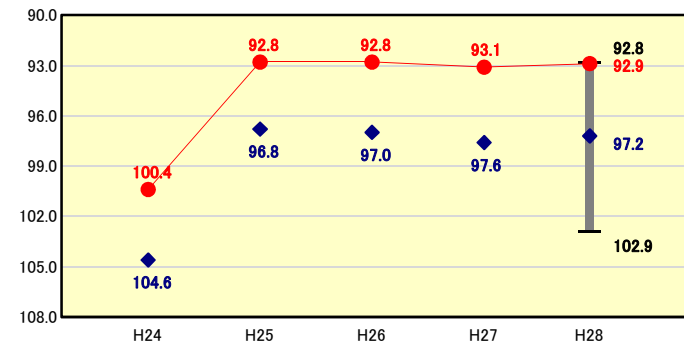


類似団体内順位 24/36 全国平均 123,135 宮城県平均 139,336

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 今年度の決算額は162,764円と、類似団体・全国・県平均をともに上回っている状況である。人件費については、震災対応等業務に伴い多くの職員数を確保せざるを得ない状況が続く、高い水準を維持しているのが現状である。物件費については、依然として復旧・復興関連経費があるものの、昨年度比で8.1%の減となっている。しかし、復興・復旧に係る普通建設事業の進捗により、管理にかかる物件費が増加していくものと想定され、今後の方針として、引き続き行財政改革の一環として事務事業の見直しに取り組んでいくとともに、「東松島市公共施設等総合管理計画」による公共施設の統廃合を進め、管理経費の削減により市民1人当たりのコストの低減を図っていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [92.9]



類似団体内順位 2/36 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレース指数の分析欄
 今年度については、0.2ポイント減の92.9%となり、類似団体内平均、全国市平均をともに下回っている。給与体系については、今後も国の人事院勧告等を踏まえながら、給与体系の見直し、給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

宮城県東松島市

経常収支比率の分析

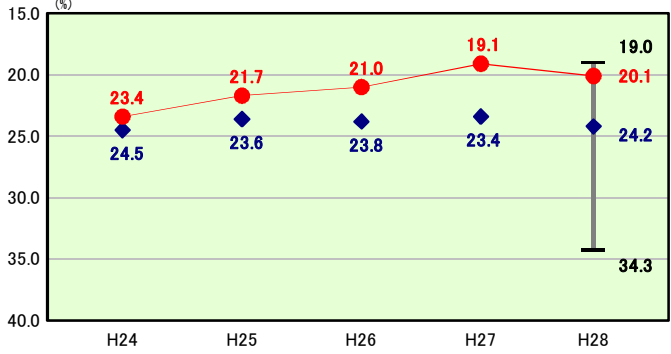
人口	40,268	人(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	40,161	人(H29.1.1現在)	-	%
面積	101.36	km ²		
歳入総額	54,750,599	千円	実質赤字比率	-
歳出総額	48,376,046	千円	連結実質赤字比率	-
実質収支	2,038,591	千円	実質公債費比率	11.4
標準財政規模	10,315,229	千円	将来負担比率	-
地方債現在高	14,406,688	千円		
			市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1
			(年度毎)	H27 I-3 H28 I-3

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

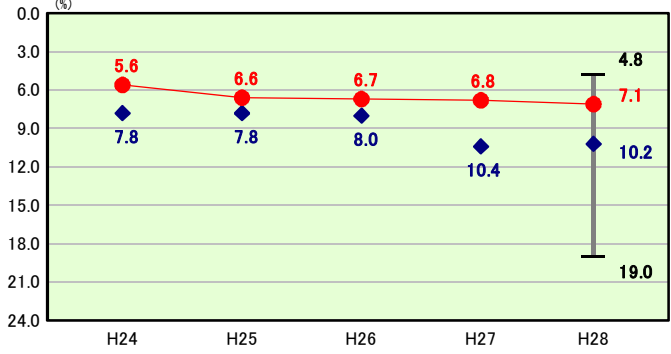
類似団体内順位 2/36 全国平均 23.7 宮城県平均 25.4



人件費の分析欄
人件費に係る経常収支比率は20.1%と前年度比1.0ポイント増加しているが、類似団体内・全国・県平均ともに下回っている。主な要因としては、震災以前より定員適正化計画に基づいた職員数の削減及び行財政改革の一環による各種業務の外部委託や公共施設の指定管理により人件費が抑制されたためである。今後は東日本大震災からの復旧・復興事業の進捗状況を考慮しつつ、定員の適正管理に努めていく。

扶助費

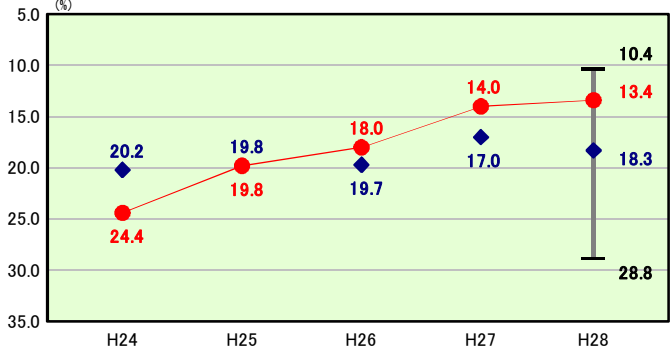
類似団体内順位 8/36 全国平均 12.4 宮城県平均 10.0



扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は、今年度7.1%と前年度比0.3ポイント微増しており、例年増加傾向となっている。主な増要因としては生活保護費の増による一般財源所要額が増加したことによるものであり、障害者医療費等も合わせ、扶助費総額として増となっている。生活保護受給者数は毎年増加の一途をたどっており、今後当該比率への悪影響が懸念されるところであり、今後は資格審査等の適正化により、可能な限り経費の抑制に努めていく。

公債費

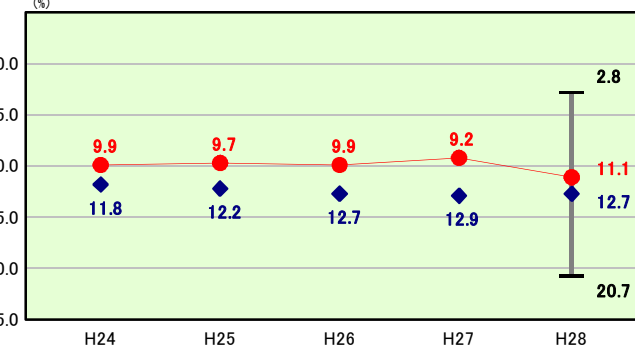
類似団体内順位 6/36 全国平均 17.7 宮城県平均 18.4



公債費の分析欄
公債費に係る経常収支比率は、前年度比0.6ポイント減の13.4%となっており、これは市中銀行等への償還完了に伴うものである。しかし、事業進捗に合わせ起債してきた災害公営住宅整備事業債の元金償還がH29年度より本格化したこと等により、今後は公債費の増が見込まれ、財政規律を維持しながら計画的に事業を実施していくとともに、できる限り財政措置のない資金手当としての地方債発行は控えていき、公債費の減を図っていく。

物件費

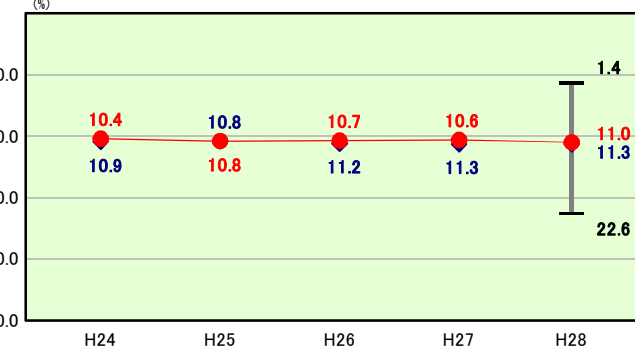
類似団体内順位 11/36 全国平均 14.8 宮城県平均 15.4



物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率は、今年度11.1%であり、昨年度比1.9ポイント増となっているが、類似団体・全国・県平均を下回る結果となっている。しかし今後は、復旧・復興事業における普通建設事業による市管理物件の増加で、管理に掛かる物件費が増加していくものと推測される。一方で、増加した部分については人件費からのシフト部分とも考えられ、今後も低比率を維持するため、経常収支に係る費用については他費とも合わせ総量的な削減に努めていく。

補助費等

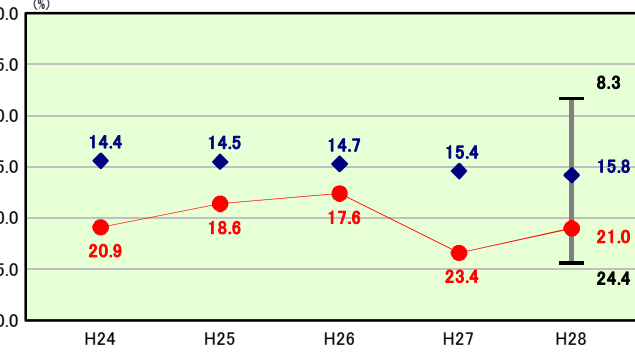
類似団体内順位 19/36 全国平均 10.4 宮城県平均 10.7



補助費等の分析欄
補助費に係る経常収支比率は、今年度11.0%であり昨年度比0.4ポイントの増となった。類似団体平均と同程度の比率ではあるが、全国、県平均を上回っている状況である。主な要因としては、補助費の大きなウェイトを占めている広域行政事務組合に係る負担金が挙げられ、昨年度比1.1%の増となっている。今後の方針としては、「引き続き「東松島市行財政改革実施計画」に基づき、必要性、公平性、有効性の観点から補助金の見直しと経費削減に努めていく。

その他

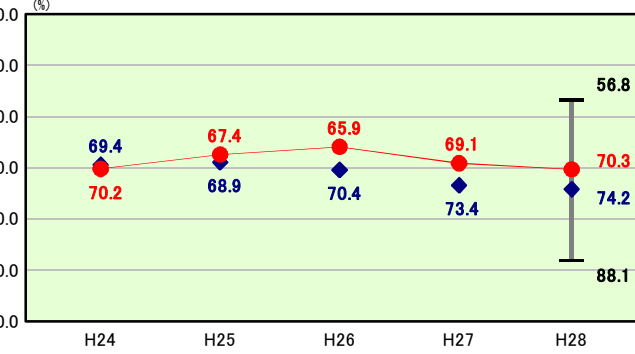
類似団体内順位 33/36 全国平均 13.5 宮城県平均 15.3



その他の分析欄
その他に係る経常収支比率は、今年度21.0%となり、急激に悪化した昨年度からは、2.4ポイント減少している。主な要因は特別会計繰出金に掛かる経常経費一般財源充当額の減に伴うものである。一方維持補修費については前年度比0.1%の増に留まってはいるが、公共施設の老朽化等に伴い、年々上昇傾向にある。今後は、「東松島市公共施設等総合管理計画」に基づいた施設の統廃合や遊休財産の売り払いを行い、維持管理経費の削減に努めていく。

公債費以外

類似団体内順位 10/36 全国平均 74.8 宮城県平均 76.8



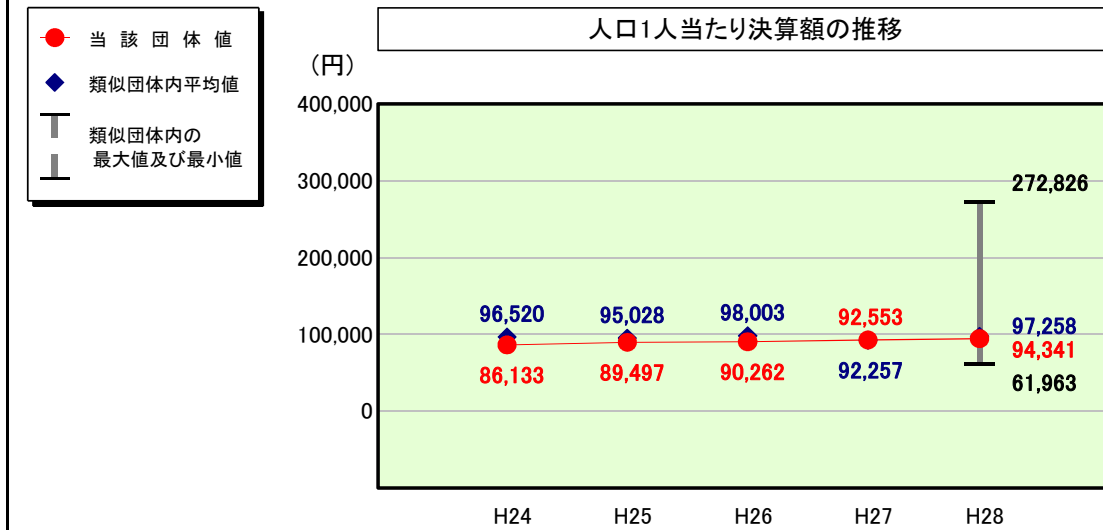
公債費以外の分析欄
昨年度より1.2%増加し、70.3%となっている。今年度は市税全体は増ではあるが、普通交付税や地方消費税交付金、臨時財政対策債等が減っており、経常一般財源等総額は減となっている。また、物件費等の増により、公債費以外の一般財源所要額は増加しており、比率が悪化している状況である。今後は震災復興から通常期に移行するにつれて当該比率の悪化が懸念され、歳入では普通交付税に係る合併算定替の段階的縮減により更なる一般財源の減が見込まれており、歳出についても維持補修費、扶助費についても増加していくものと想定される。限られた財源のなかで、歳出の抑制を図りながら健全な財政運営に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

宮城県東松島市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

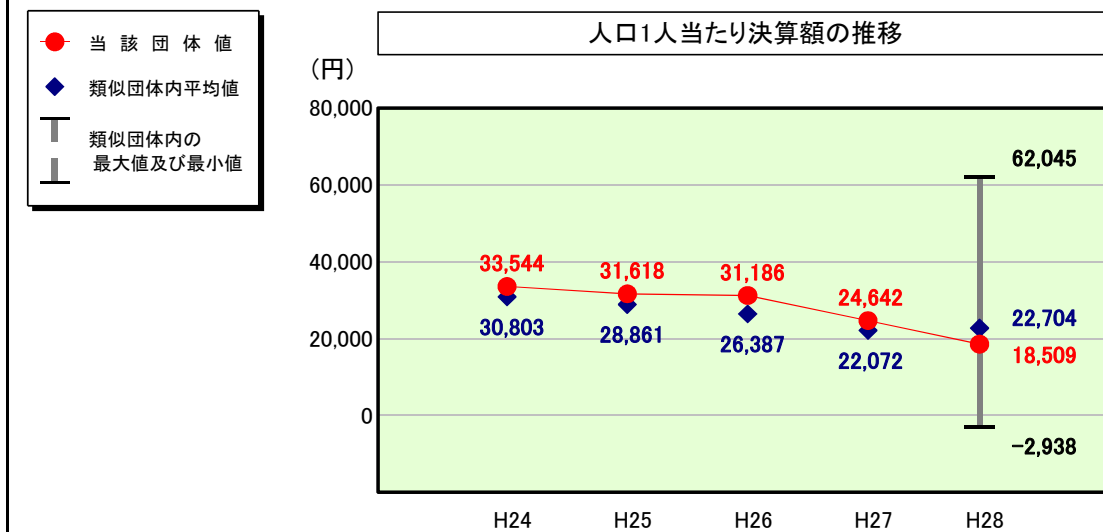
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,927,794	72,708	82,785	▲ 12.2
賃金(物件費)	285,851	7,099	6,632	▲ 7.0
一部事務組合負担金(補助費等)	615,323	15,281	9,575	▲ 59.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	18,319	455	961	▲ 52.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	91,874	2,282	3,403	▲ 32.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	147,172	3,655	1,693	▲ 115.9
▲退職金	▲ 287,429	▲ 7,138	▲ 7,791	▲ 8.4
合計	3,798,904	94,341	97,258	▲ 3.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.39	9.18	0.21
ラスパイレス指数	92.9	97.2	▲ 4.3

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

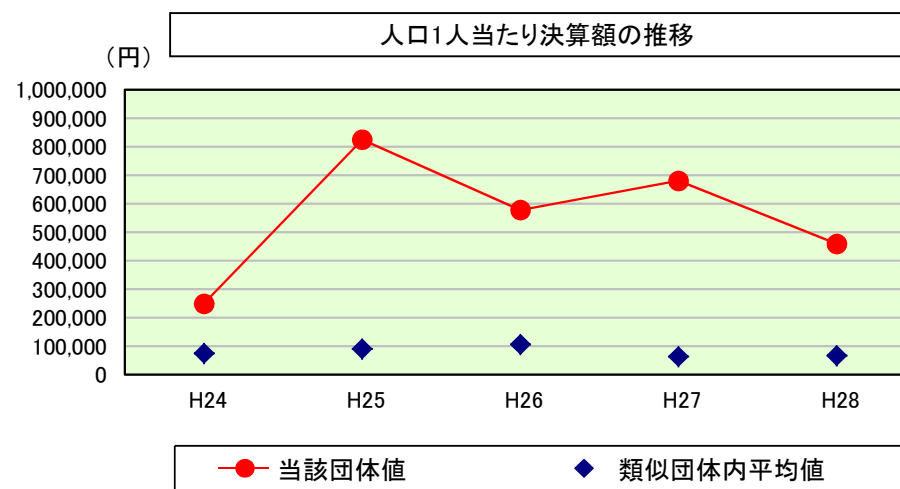


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,543,688	38,335	59,261	▲ 35.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	53	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	823,660	20,454	16,703	22.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	98,158	2,438	2,887	▲ 15.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	50,982	1,266	465	172.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 93,858	▲ 2,331	▲ 5,840	▲ 60.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,677,314	▲ 41,654	▲ 50,828	▲ 18.0
合計	745,316	18,509	22,704	▲ 18.5

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

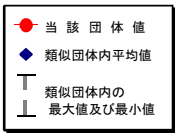
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	10,073,808	249,704	108.6	75,709	12.7	95.9
うち単独分	836,545	20,736	▲ 24.0	35,212	0.0	▲ 24.0
H25	33,190,817	825,211	230.5	90,961	20.1	210.4
うち単独分	388,009	9,647	▲ 53.5	37,720	7.1	▲ 60.6
H26	23,241,336	578,128	▲ 29.9	106,614	17.2	▲ 47.1
うち単独分	448,122	11,147	15.5	45,545	20.7	▲ 5.2
H27	27,416,000	680,805	17.8	63,727	▲ 40.2	58.0
うち単独分	596,694	14,817	32.9	34,577	▲ 24.1	57.0
H28	18,494,402	459,283	▲ 32.5	66,954	5.1	▲ 37.6
うち単独分	872,400	21,665	46.2	37,305	7.9	38.3
過去5年間平均	22,483,273	558,626	58.9	80,793	3.0	55.9
うち単独分	628,354	15,602	3.4	38,072	2.3	1.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

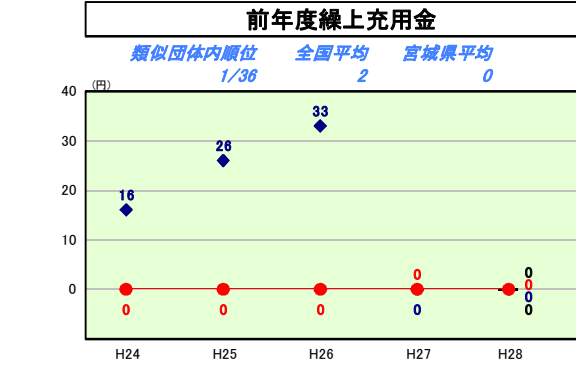
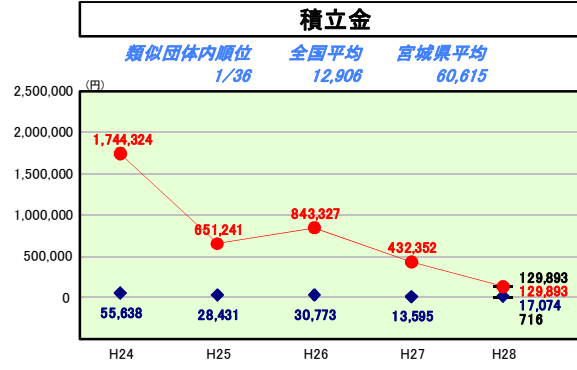
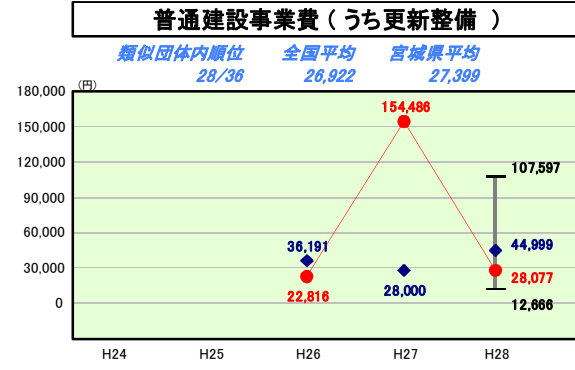
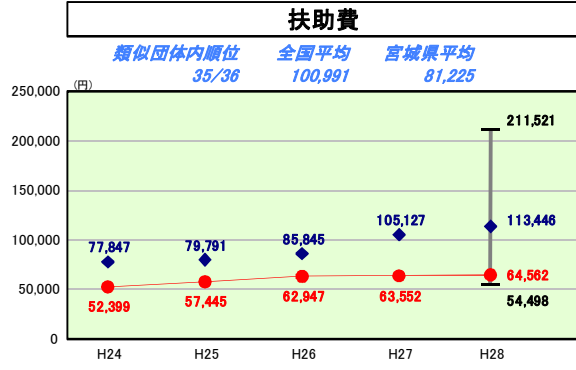
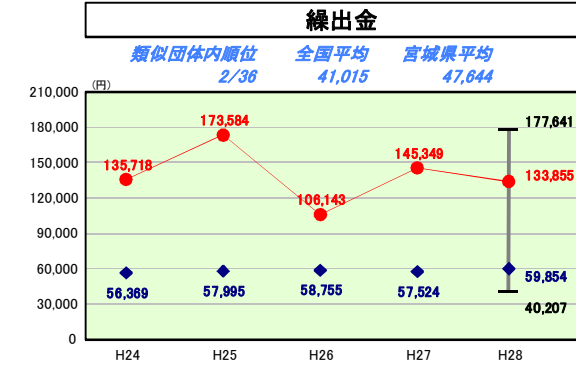
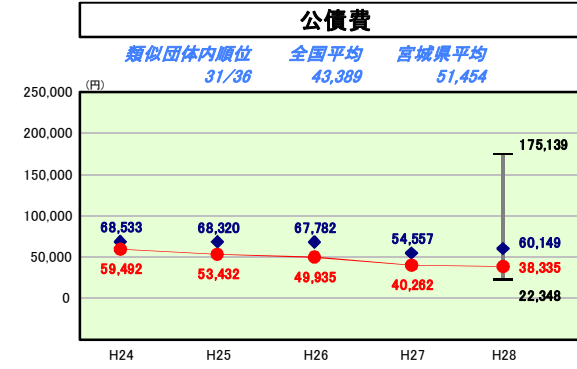
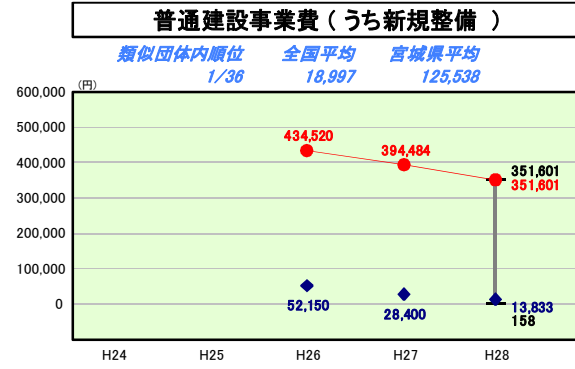
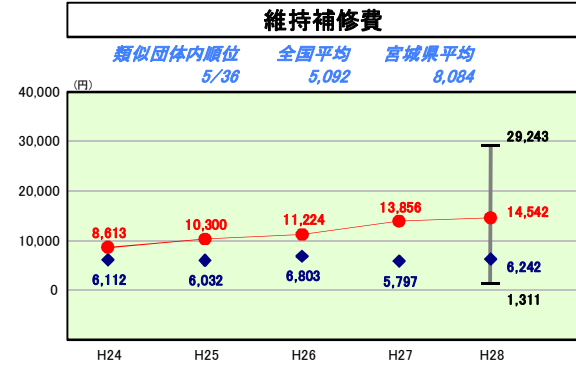
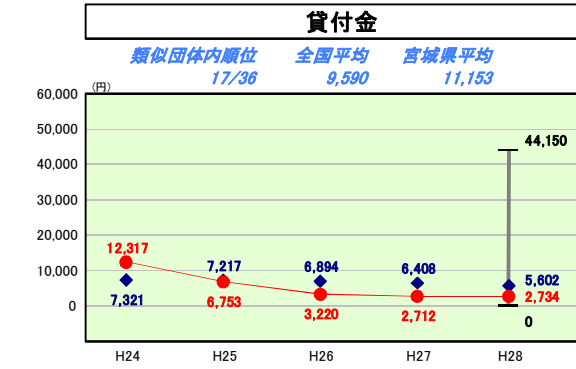
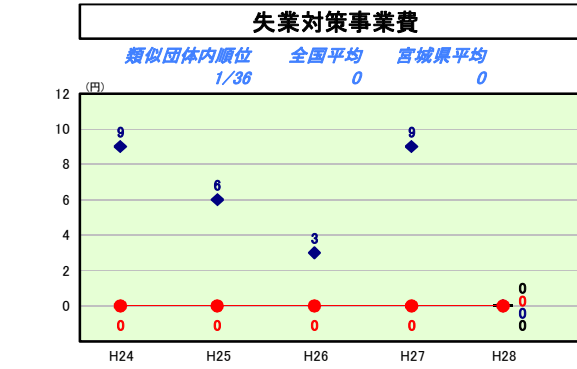
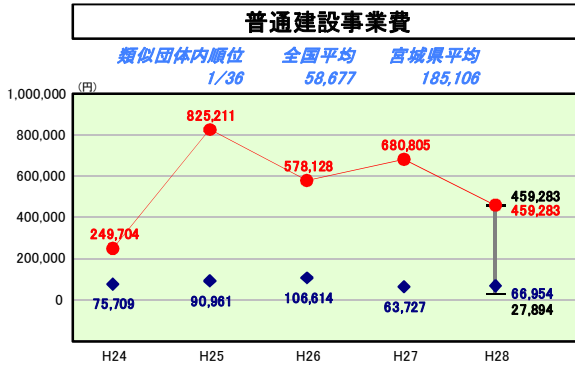
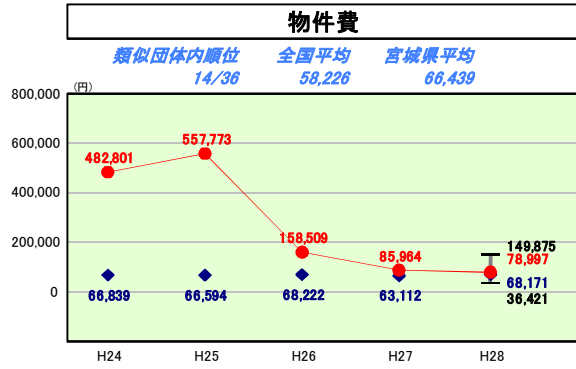
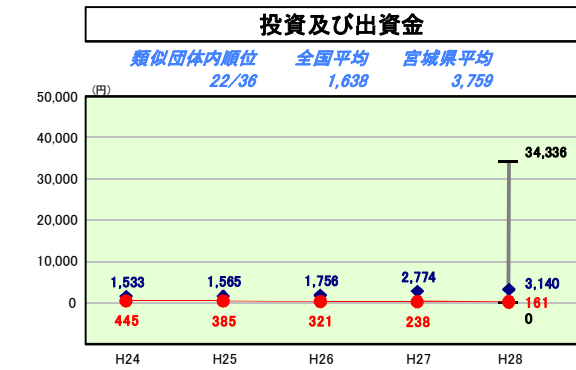
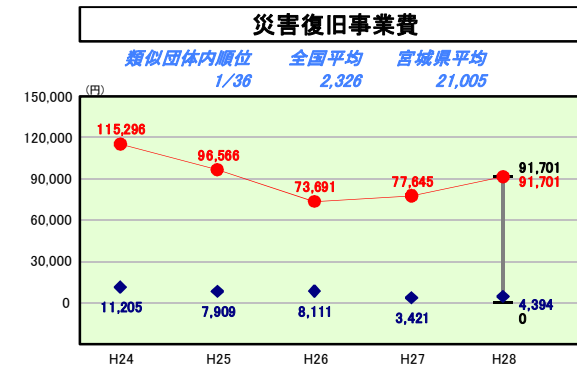
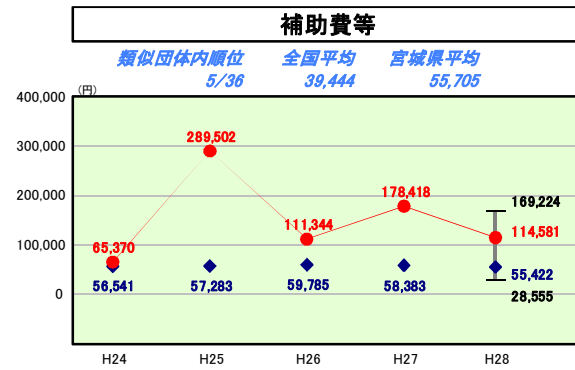
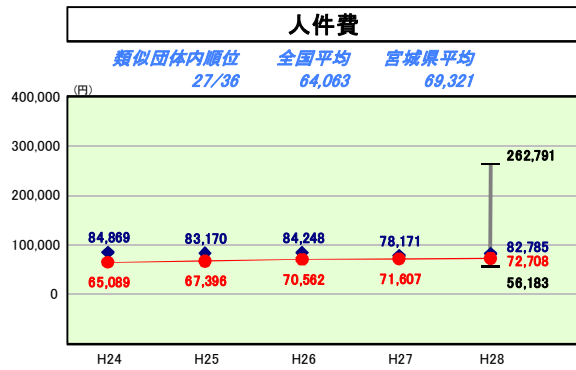
平成28年度

宮城県東松島市

人口	40,268	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	40,161	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	101.36	km ²	実質公債費比率	11.4	%
歳入総額	54,750,599	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	48,376,046	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	2,038,591	千円	(年度毎)	H27 I-3 H28 I-3	
標準財政規模	10,315,229	千円			
地方債現在高	14,406,688	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

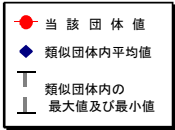
復興・復興のピークを迎え、普通建設事業費(うち新規整備)及び災害復旧事業費については、全国や県平均を大きく上回る結果となっている。今後復興創生期間の終わりである平成32年度にかけ上記事業費については縮小していくと見込まれる。一方で物件費、維持補修費、扶助費、公債費については、今後増加していくことが推測される。物件費、維持補修費に関しては、再建した施設の維持管理経費や老朽化した公共施設の維持補修費によるものであり、平成28年度決算においては、維持補修費が前年比増となっている。扶助費については、震災後一旦減少したが、その後は一貫して上昇している。これは主に生活保護費が要因であり、生活保護受給者の増加に歯止めがかからない状況である。公債費については、震災以降、通常分の起債が抑制されたために減少傾向にあるが、今後災害公営住宅建設事業債の償還が本格化することや新火葬場や市民センターの整備に向けた合併特例債等の発行が予定されており、公債費の増加が懸念される。先に述べた増加傾向にあるものについては、主に義務的経費であり、震災からの復興につれて減少するものではないため、今後は行財政改革の一環による事務の効率化や外部委託による人件費の抑制、「東松島市公共施設等総合管理計画」に基づく公共施設の統廃合をすすめ、総量的な経費削減に努めている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

宮城県東松島市

人口	40,268	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	40,161	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	101.36	km ²	実質公債費比率	11.4	%	
歳入総額	54,750,599	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	48,376,046	千円	市町村類型	H24 I-1	H25 I-1	H26 I-1
実質収支	2,038,591	千円	(年度毎)	H27 I-3	H28 I-3	
標準財政規模	10,315,229	千円				
地方債現在高	14,406,688	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



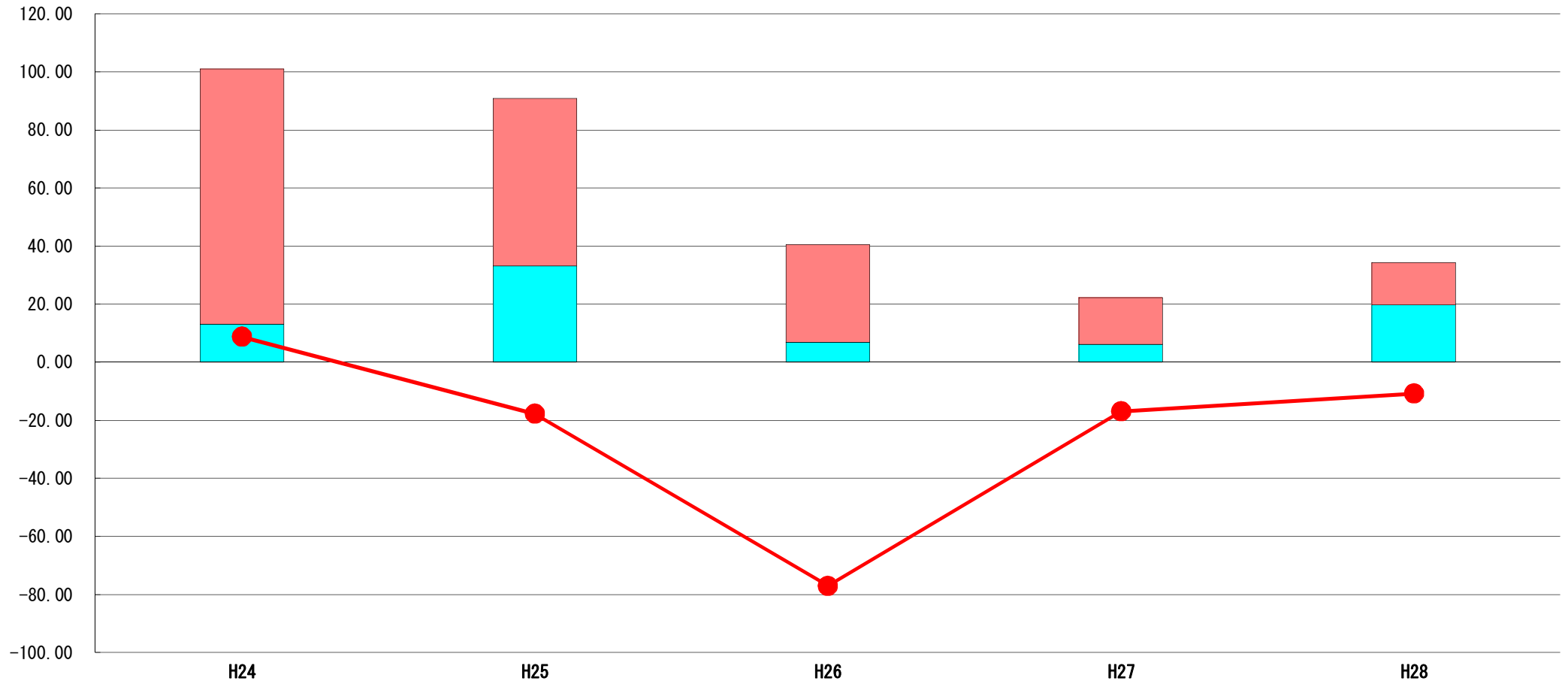
目的別歳出の分析欄
 復旧・復興期間につき、特にハード事業が中心の農林水産業費、土木費、災害復旧費については、類似団体内・全国・県平均を大きく上回る結果となっている。また同様に、総務費については、復興交付金に係る積立金が計上されているために平均値を上回っており、労働費についても緊急雇用創出事業により震災対応の臨時職員等を増員しているため平均を上回る結果となっている。今後は、通常の予算にシフトしていくにつれ震災分の経費は減少していくものと思われるが、引き続き行財政改革実施計画のもと削減に努め、財政構造の弾力化を図っていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成28年度

宮城県東松島市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		87.88	57.75	33.61	16.04	14.52
 実質収支額		13.15	33.16	6.88	6.21	19.76
 実質単年度収支		8.77	▲ 17.75	▲ 77.04	▲ 16.89	▲ 10.76

分析欄

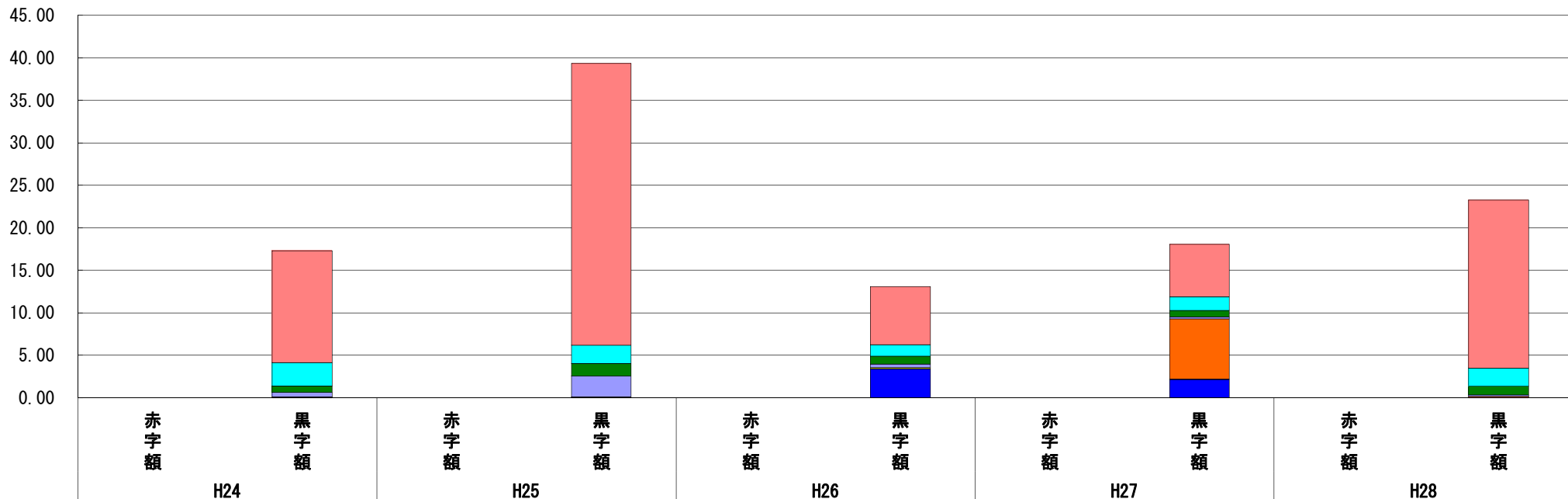
震災復興特別交付税等の積立により増加した財政調整基金残高も徐々に震災以前の規模に戻りつつある。当該基金残高については、標準財政規模の10%が適正值とされており、本市のH28標準財政規模10,315,229千円からすると約1,000,000千円程度が目安となっている。今後も震災復興特別交付税の過年度精算等が想定されており、上記の適正值割れが懸念される場所であるが、事業の精査はもちろんのこと、事業実施に際し、補助金の活用や特定目的基金との使い分けをし、適正な残高を維持できるよう財政運営を図っていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成28年度

宮城県東松島市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計		13.14	33.15	6.87	6.20	19.76
国民健康保険特別会計		2.76	2.21	1.31	1.54	2.15
介護保険特別会計		0.79	1.45	0.93	0.76	1.03
下水道事業特別会計		0.53	2.43	0.45	0.26	0.20
東矢本駅北地区土地区画整理事業特別会計		-	-	-	7.04	0.09
後期高齢者医療特別会計		0.06	0.09	0.10	0.07	0.05
大曲浜地区土地区画整理事業特別会計		-	-	-	0.00	0.01
農業集落排水事業特別会計		0.02	0.03	0.05	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.01	0.01	3.39	2.17	0.00

分析欄

昨年度同様に、実質収支が黒字のため、赤字比率は発生していない状況である。各土地
区画整理事業特別会計においては、一般会計から繰出している部分があるが、全体として
みれば黒字を維持している状況である。今後は、復興が進むにつれて一般会計について
は、震災前の水準である5%前後に推移していくものと思われるが、全会計において赤字
を発生させないのもちろんのこと、黒字を維持させるために適切な予算管理のもと財政
運営を図る。

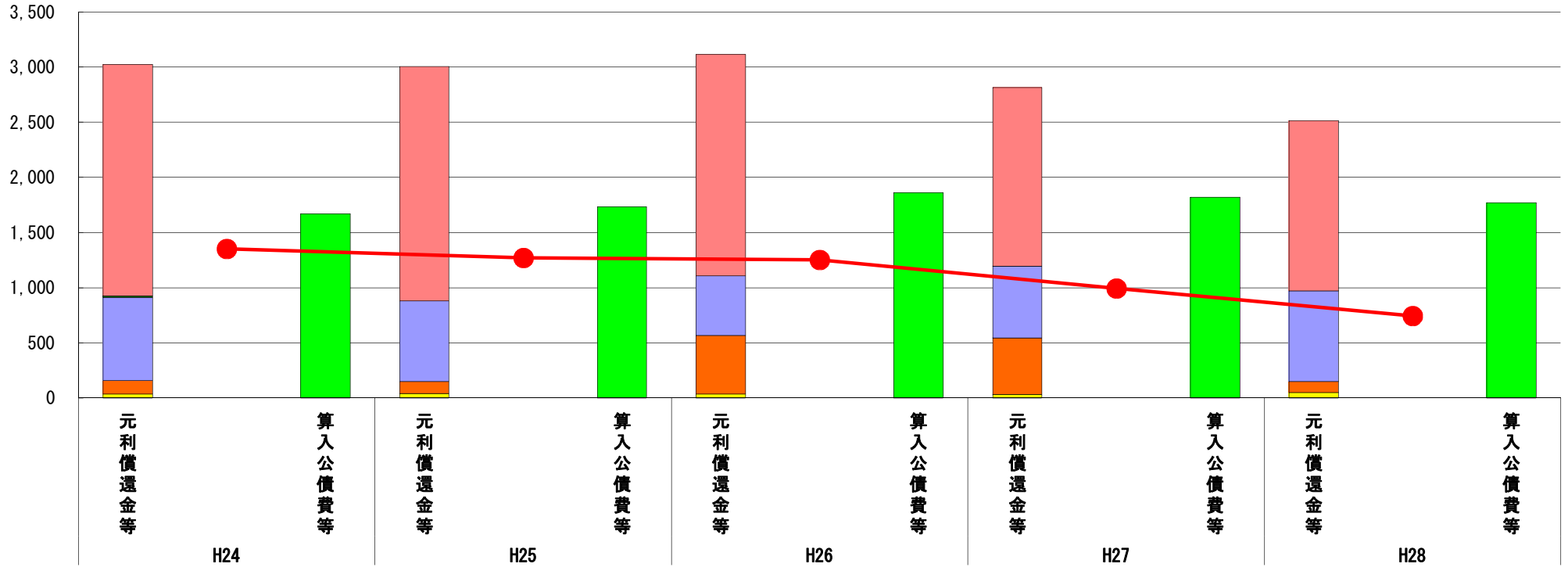
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

宮城県東松島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,100	2,126	2,007	1,621	1,544
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		10	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		754	730	543	649	824
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		122	111	532	511	98
	債務負担行為に基づく支出額		38	39	34	33	51
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,669	1,735	1,863	1,821	1,771
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,355	1,271	1,253	993	746

分析欄

元利償還金については、市中銀行等への償還完了に伴い減となっている。また起債の発行についても、震災以降はできる限り交付税措置率のあるものを中心に起債を行ってきた。しかし、平成30年度では、交付税措置率のない起債についても計画せざるを得ない状況にある。さらに今後は、震災以降、事業の進捗に応じ継続的に発行してきた災害公営住宅建設事業債の償還が本格化することに加え、合併特例債を活用した新火葬場整備事業や市民センターの整備が予定されており、元利償還金は増加の一途をたどると推測される。地方債の発行を伴う普通建設事業については、緊急性を考慮したうえでの取捨選択を行い、新たな地方債の発行を可能な限り抑制することで、財政負担となる公債費の抑制を断続的に進めていく。

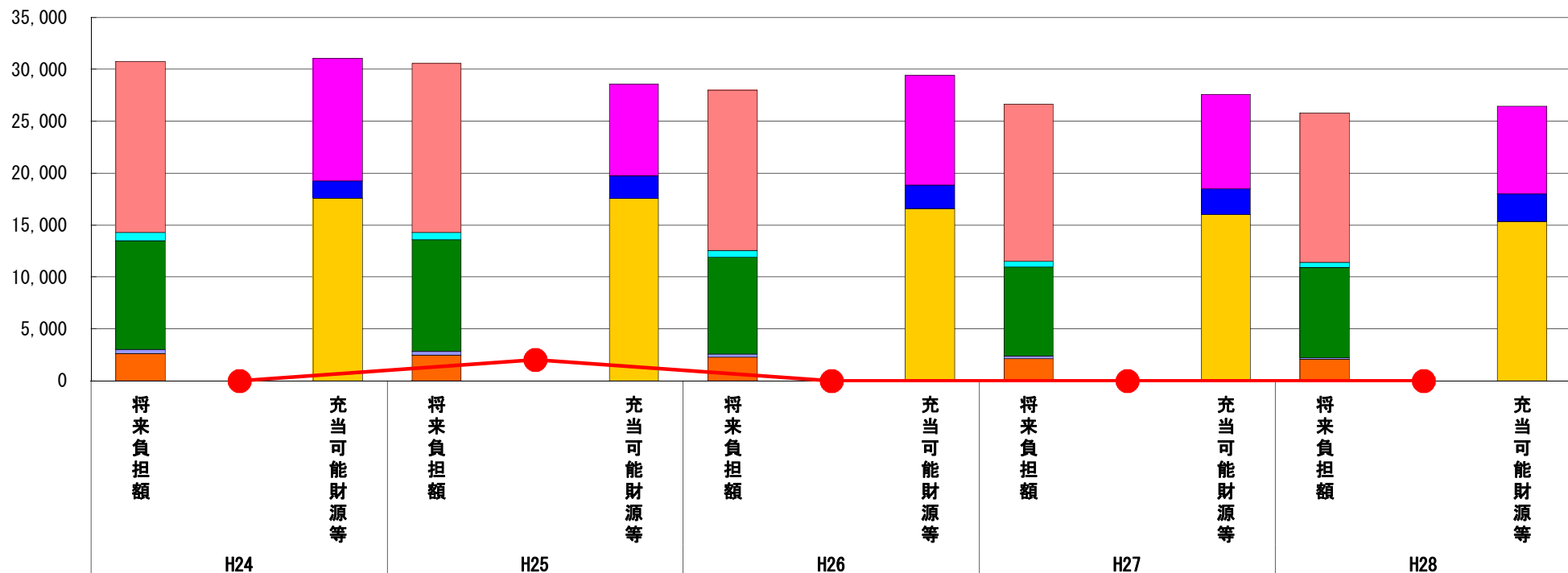
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

宮城県東松島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		16,495	16,293	15,470	15,152	14,407
	債務負担行為に基づく支出予定額		770	690	624	557	490
	公営企業債等繰入見込額		10,479	10,798	9,336	8,571	8,651
	組合等負担等見込額		391	310	270	219	174
	退職手当負担見込額		2,648	2,495	2,302	2,156	2,079
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	9	3	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		11,843	8,824	10,537	9,069	8,410
	充当可能特定歳入		1,685	2,211	2,290	2,493	2,685
	基準財政需要額算入見込額		17,551	17,544	16,581	16,021	15,334
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 298	2,015	▲ 1,403	▲ 927	▲ 627

分析欄

将来負担額については、新たな地方債の発行をできるだけ抑制し、後世への負担を残さないよう取り組んでいることから、一般会計に係る地方債現在高は、平成28年度までは減少の傾向にある一方、災害公営住宅整備や老朽化した公共施設の改修、耐震化の財源を確保するための地方債の発行も避けられない状況である。

今年度の充当可能基金のうち財政調整基金については、対前年比10.1%の減となっており、これは主に、災害公営住宅整備事業に係る地方負担分等の復興・復旧事業等に係る取り崩しが要因となっている。さらに、年々公共施設の維持補修費が増加している状況であり、この対応として公共施設整備及び大規模改修基金を「東松島市公共施設等総合管理計画」に基づき計画的に取り崩し対応していく必要がある。今後は人口減に伴う収支減や普通交付税の合併算定替の段階的縮減により、さらに一般財源の確保が厳しい状況になるため、対象事業の優先度、緊急性を考慮し、新たな地方債の発行や基金取崩しを出来る限り抑制しながら、将来世代に対する負担が増えないよう財政運営を行っていく必要がある。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。